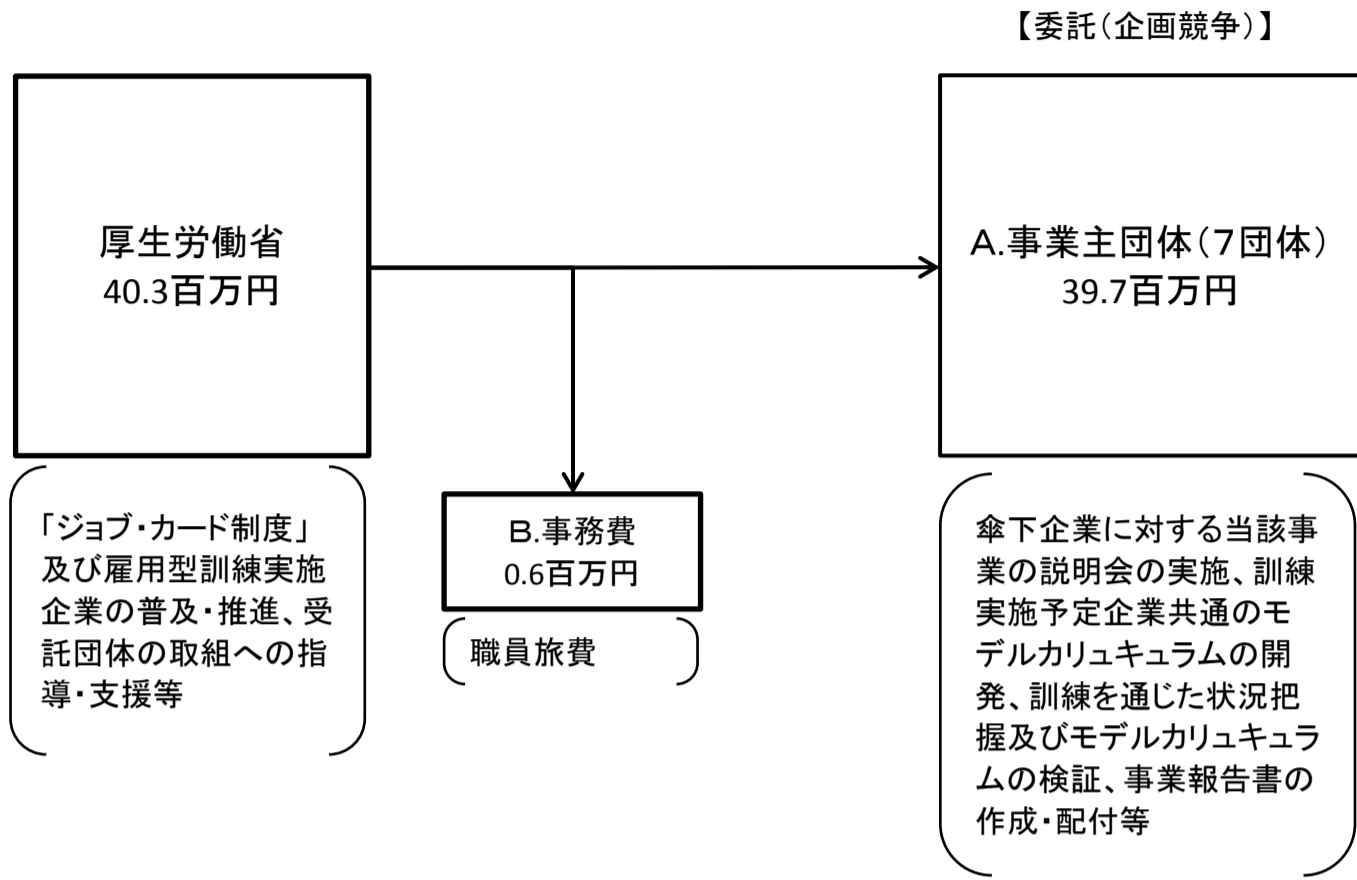


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成22年度終了		担当課室	実習併用職業訓練推進室		実習併用職業訓練推進室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項		関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度全国推進基本計画」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略」(平成22年6月18日、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ジョブ・カード制度」における雇用型訓練実施企業の普及促進を図るためのモデル構築・訓練実施による成果に基づく先導的モデルの全国的波及による制度普及を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度においては、活用モデル構築事業として、中小企業事業主団体の主導により雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデル(大企業が保有する訓練資源により下請等中小企業を支援するモデルや非正規労働者を多く抱えている業界において正規雇用への転換を図るモデル等)を構築する取組を支援する。 二年度目においては、訓練実施事業として、具体的に雇用型訓練による訓練の実施に取り組む、訓練カリキュラム、能力評価マニュアルの検証・改善を図り、その成果を先導的モデルとして全国に普及させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		137	60			
		繰越し等						
		計		137	60			
	執行額		43	40				
	執行率(%)		31.5%	66.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	実施団体傘下の企業(訓練実施事業)における訓練生の訓練終了3ヶ月後のOJT実施企業への定着率80%以上(当該成果の発現対象年度は平成22年度)		成果実績	%	-	-	93.80%	80%
			達成度	%	-	-	117.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	企画競争による本事業実施者の募集に対し、企画書及び実施計画の内容が評価された上で選任され、事業を遂行した受託団体数		活動実績(当初見込み)	団体	-	8団体	7団体 (8団体)	- (-)
単位当たりコスト	5,750(千円/1受託団体)		算出根拠	X: 執行額/40.3百万円(40,252千円) Y: 受託団体数(活動指標)/7団体 $40252 \div 7 = 5750.29$ (千円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業実施にあたって、事業主団体等と傘下の企業のスケールメリットや事業実施に必要な業界の関係職種に精通した専門性が必要であることはもとより、雇用型訓練の種類、訓練の実施内容や期間、訓練実施企業数や訓練対象者数の規模等によって、本事業の進め方や手法、業界(訓練職種)独自の懸案事項等が多種多様であるため、一般競争入札(最低価格落札方式)による調達には困難であり、企画競争による随意契約が最も有効な調達手段である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成20年度からスタートした「ジョブ・カード制度」の全国的な普及促進を図るため、全国規模の事業主団体のネットワークを活用した普及促進事業を展開しており、当事業において、これまでの会員企業を中心とした制度の利用勧奨に加え、業界団体を通じた傘下企業に対する雇用型訓練の導入に向けた取組を支援することを踏まえ、平成22年度限りで本事業を廃止とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.社団法人日本機械土工協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)等	4.0			
人件費	業務全般の統括、連絡調整等事務処理にかかる担当職員への賃金	2.6			
その他	消費税	0.3			
	※費目毎の四捨五入により、合計額に誤差あり				
計		7.0	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
職員旅費	出張にかかる旅費	0.6			
計		0.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本機械土工協会	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	7.0	随意契約 (企画競争)	
2	社団法人東京グラフィックサービス工業会	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	6.5	随意契約 (企画競争)	
3	社団法人日本鋳造協会	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	6.3	随意契約 (企画競争)	
4	国際エステティック事業協同組合	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	6.0	随意契約 (企画競争)	
5	大阪府中小企業家同友会	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	5.4	随意契約 (企画競争)	
6	高崎卸商社街協同組合	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	5.0	随意契約 (企画競争)	
7	社団法人愛知県測量設計業協会	傘下企業の訓練実施に対する状況把握及びモデルカリキュラムの検証、事業報告書の作成・配付等	3.4	随意契約 (企画競争)	
8					
9					
10					